

「ましきラボ」における 復興まちづくりの実践

松田 楓¹・星野 裕司²・円山 琢也³

¹学生会員 熊本大学大学院 自然科学研究科

(〒860-8555熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号, E-mail: 170-d8824@st.kumamoto-u.ac.jp)

²正会員 熊本大学准教授 くまもと水循環・減災研究教育センター

(〒860-8555熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号, Email: hoshino@kumamoto-u.ac.jp)

³正会員 熊本大学准教授 くまもと水循環・減災研究教育センター

(〒860-8555熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号, Email: takumaru@kumamoto-u.ac.jp)

熊本大学では「熊本復興支援プロジェクト」の一環として、熊本地震で最も被害が集中した益城町にサテライトラボ「熊本大学ましきラボ」を設置し運営している。その「ましきラボ」は益城町の秋津川自然公園内に設置されており、住民が気軽に立ち寄り教員や学生と意見交換するオープンラボや、そこで得られた住民の意見を活かしたイベント等を行っている。大学が主体となり設立され、被災した益城町を拠点とし活動している「ましきラボ」を対象として、その設立まで経緯を整理し活動状況をまとめる。そして「ましきラボ」の特徴や抱える課題について考察し、今後の類似する活動に対する一助とした。

キーワード: 熊本地震, 震災復興, 復興まちづくり, サテライトラボ, 地元大学

1. はじめに

(1) 背景

平成28(2016)年4月14日及び16日に熊本を震源として発生した平成28年熊本地震では最大震度7を二度も観測し、人身並びに家屋等に壊滅的な被害を与えた。

その被害を受け、被災地は復旧作業や復興への取り組みを始めることとなる。その中でも復興まちづくりを進めていくにあたり、住民の声をできるだけ多く取り入れていくことは重要であり、意見交換の場や機会を持つことは必要である。その例として、地震の被害が特に大きかった熊本県益城町では、地震発生後に益城町が策定する復興計画¹⁾、²⁾に関する意見を聞くための住民意見交換会などが行われた。しかしながら、意見交換会だけでは時間に制限があるため、限られた数の意見のやり取りしか行われず、行政が住民の声を十分にすくいあげることが出来ているとは言い難い状況であった。

そこで熊本大学は同年6月14日に「熊本復興支援プロジェクト」を立ち上げ、その中の取り組みの一つとして地域の将来像を描く支援を行う『熊本大学ましきラボ』(以下、ラボ)を位置づけた。また、町が7月6日に策定した「復興計画方針」³⁾、さらには12月22日に策定された「復興計画」においても、行政と住民を繋ぐ役割としてラボが位置づけられている。そして10月19日に開所式が行われ行政、住民また大学が繋がる場が設けられた。

(2) 本稿の位置づけと目的

まちづくり活動に着目した研究として、具体的な拠点を有して取り組んでいる事例を対象とした研究や大学が現場で拠点を一つ一つ行っていくまちづくり活動を対象とした研究がある。浜田ら⁴⁾は平常時における、住民が主体となるコミュニティ・カフェの地域活動の役割とそのメカニズムを明らかにした。ある主題に対して、関心を持つ人々が集まり活動を行うカフェは、テーマ性を有していることから、情報発信の場としての役割を担い、地域活動の拠点として機能したと論じている。さらに出村⁵⁾は平常時における、大学主体で行う市街地活性化のための「ラボづくり」について、人的ネットワークの視点から述べている。中心市街地の活性化策において焦点を当てるべきは、何かを共同で作ることの出来るプロセスとそれを起こす「場」とあり、これらは地方都市の中心市街地の活性化を考える際、見逃してはならない事項の一つであることを指摘した。以上の論文においても平常時における地域活動の拠点に関する議論や中心市街地の活性化を目的とした拠点に関する研究はされているが、災害時における活動拠点の議論はされていない。一方、震災復興における拠点を有するまちづくり活動を対象とした研究として、大宮ら⁶⁾の岩手県陸前高田市に設置されている「りくカフェ」に関する研究が挙げられる。発災からプロジェクトが始動し、実際に設置されるまでの経緯

と、その後の運営状況と利用者を分析しまとめている。
「りくカフェ」は発災後行った聞き取り調査において、気軽に人々が集える場を求める意見が住民から寄せられたことで設立された経緯がある。一方ラボは、益城町役場からの要請があり、熊本大学全体のプロジェクトの一環で設立された経緯がある。この経緯は、早急に支援体制を整える点ではより有効的であると考ええる。

以上より、行政と大学が主体となり設立され、被災した益城町を拠点とし活動しているラボを対象として、その設立まで経緯を整理し、活動状況をまとめることで、今後の類似する震災に伴った活動に対して一示唆を与えることができると考える。

なお、本稿の対象期間は地震が発生した平成28年4月14日から平成29年7月29日の活動までとし、全ての活動を表5(巻末)にまとめる。また、発災から熊本復興支援プロジェクトが設置されるまでの期間を「初動期」、設置後からラボが開所する前までの期間を「設立期」、開所後からの期間を「運営期」とする。論文の構成として初動期と設立期については第2章にて、運営期については第3章にて記述する。

(3)「ましきラボ」の概要

本研究の対象であるラボは、熊本県益城町の秋津川河川公園内に設置されており⁷⁾(図-1)、名称や住所等の基礎情報は表-1に示す通りである。

なお、ラボにおける筆者らの役割について松田は、運営期より学生コアメンバーとして関わっており、教員と

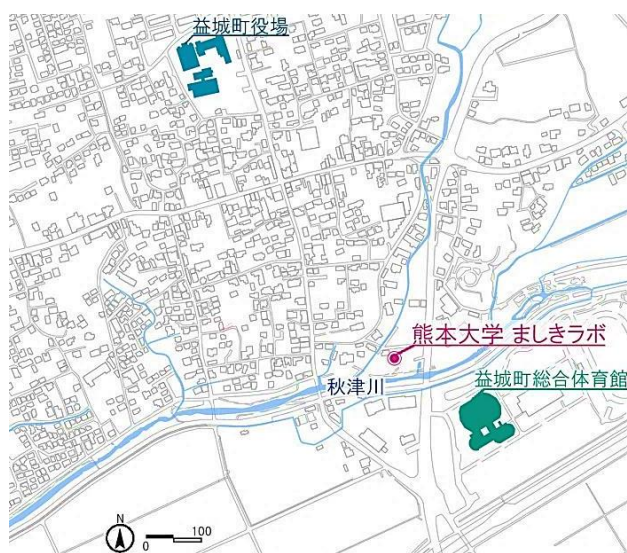


図-1 『ましきラボ』の位置

表-1 『ましきラボ』基礎情報

名称	熊本大学ましきラボ
住所	熊本県上益城郡益城町大字寺迫44-3地先
敷地面積	331.47 m^2
建築面積	29.52 m^2
建蔽率	8.91 %
延べ面積	29.52 m^2

ともに運営会議などにも参加している。また星野、円山はラボの初動期より関わっており、現在も幹事として活動を続けている。

2.「ましきラボ」の設立経緯

(1) 熊本大学と益城町との関わり

熊本地震の発災後、甚大な被害を受けた益城町へ多くの大学関係者が調査に入った。東京大学大学院工学系研究科教授兼熊本大学客員教授である羽藤教授もその一人であり、前震直後の4月15日から6月6日までの間に、5回にわたり益城町を訪問し、調査を行った。その調査結果を踏まえた益城町の復興計画案を作成し、熊本大学に対して復興に向けた活動をするための研究体を創ることを助言した。また熊本大学の円山は5月3日より益城町避難所対策チームへ入り、その後設立された益城町役場復興課とも協力し、早期から益城町と深く関わっていた。これにより復興課から熊本大学へラボ設置の要請文書が送られ、正式に熊本大学と益城町が連携して復興の支援を進めていくこととなった。このように熊本大学は地元の総合大学として、特に被害が甚大であった益城町と深く関わっていくことで、早期復興のための第一歩を踏み出すことが可能となった。

(2) 設立までの体制

熊本大学では6月14日に産官学の総力を結集し、熊本復興を早期実現することを目的に、「熊本復興支援プロジェクト」⁸⁾を始動させた。地域の声をもとに、研究者の発意による復興プロジェクトを再編集し、原田学長を総括リーダーとし、松本理事・副学長と柿本教授を副総括リーダーとして復興プロジェクトチームを結成した。このチームには全部で8つのプロジェクトがあり、国・県・市町村、国内外の大学・研究機関、経済団体等と連携・協力して復興を推進していくことが考えられている。各プロジェクトの分野として、水環境、阿蘇自然災害、被災文化財、産業復興、地域医療支援、ボランティア活動支援、プロジェクト技術支援、震災復興デザインなどが挙げられている。これらの中で、復興の現場で熊本大学の専門家が住民と対話しながら、地域の将来像を描く支援を行っていくことを主旨とした「震災復興デザインプロジェクト」の活動の一環として、ラボが設置されることが決まった。しかしその過程において、有用性や実現性、実効性などに関して様々な議論が生じた。これに関して、ラボ設置を推進する柿本教授や円山、星野の働きかけや、工学部長である宇佐川教授や尾原副部長などの協力により、ラボ設立に向けた動きが進められた。そ

各復興プロジェクトの特徴



図-2 能本復興支援プロジェクトの特徴

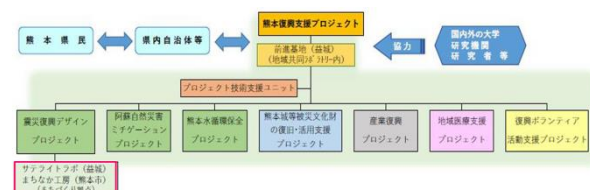


図-3 能本復興支援プロジェクト内の『ましきラボ』の位置づけ

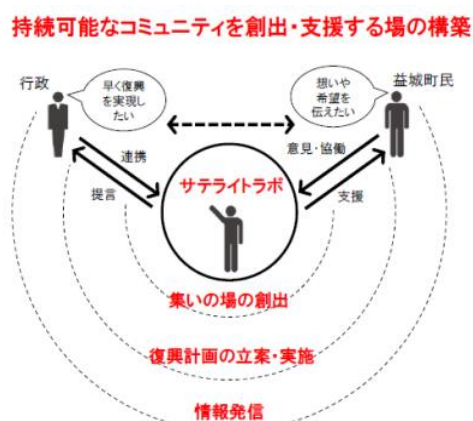


図-4 『ましきラボ』，住民，行政の
関係性

の際に重要な素因となったのが、ラボ設立を勧める教員らが、多様な専門性を有しつつ、まちづくりに関して十分な実績があったことである。教員の実績は、ラボを設置し運営することで、プロジェクトの内容に沿った効果

や実績を期待できることへの確証となった。また、多様な専門性に関しては、ラボ設立後の運営においても重要な役割を果たしており、3章で後述するラボの活動実績の通りである。これらの過程を経て、ようやくラボは復興支援プロジェクト(図-2)の中で、持続可能なコミュニティを創出・支援する場として位置づけられた(図-3)。早く復興を実現したい行政と、想いや希望を伝えたい住民の間に入り、潤滑剤のような役割を果たすことで、集いの場の創出や、復興計画の立案・実施を図っていくことが期待されている(図-4)。

(3) 設立までの動き

次に表-5 の年表に沿ってラボ設立までの様々な動きについて述べる.

a) 大学のラボ関係者の動き

震災復興デザインプロジェクトでは柿本教授(都市計画)をリーダーとし、星野(景観デザイン)、円山(交通計画)、田中智之准教授(建築設計)、田中尚人准教授(まちづくり)が中心となり議論を重ねた。6月20日には田中智之准教授よりラボの平面イメージとスケッチが共有され、これを基に同月30日には大学へ予算案が提出された(通し番号21)。その後、ラボの用地視察及び検討が行われ、8月30日にはラボ本体であるコンテナが発注された。用地の詳細については4章2節にて述べる。9月6日には復興

支援プロジェクトの進捗報告会にて、ラボのこれまでの動きを学長及び理事に報告した。また同月9日にはラボを設置することへの確認済証が出され、同月15日には益城町より公園施設使用許可が下りた。そして、崇城大学の飯田准教授に依頼していたラボのロゴが熊本大学の教員らとの議論の末、10月2日に決定し、同月7日には発注していたコンテナが現在の場所に設置された。開所式を同月19日に控え、同月14日及び15日はプレオープンイベントとして、ウッドデッキやステップのペンキ塗り、周辺の草刈り等の準備を行った。同月18日にはラボを使用することへの検査済証が通り、無事開所式へ向けた準備を終えることが出来た。

b) 設立費用

ラボ設置の費用に関しては、大学外からの補助金で設置するのではなく、大学内で費用を捻出することが重要だと考えられた。その理由として、地元の大学として、被災地に入り主体的に関わっていくことを明確に示すべきという意見が強かったからである。

そうした議論もされた一方で、復興支援を希望する企業も出てきた。株式会社グレイスが熊本地震の発生を受けて、義援金の寄付を行うと同時に被災地支援プロジェクトを開始した。支援先の検討の結果、熊本大学が復興支援プロジェクトを行っていることを受け支援することを決めた。震災復興デザインプロジェクトのうち、ラボへの寄付を行っていききたいという意向があり、大学と打ち合わせた結果、ラボの今後の活動に対し支援を続けていくことが決まった。

c) 「ましきラボ」の設計

ラボ設置までのプロセスについてや設計に関する諸情報や問題についてラボの設計者の田中智之准教授平成29年1月26日の17:00~18:30にヒアリングを行った。

ラボ設計の最初の動きとして、平成28年6月6日に星野、円山、田中准教授で、事前にいくつか挙がっていた候補地へ視察に行った。その中でも秋津川河川公園(以下、河川公園)は、有力候補とされている場所であった。地



図5 『ましきラボ』イメージパース
(田中智之准教授筆)

震が起きる以前から益城町における住民活動の中心的な場であり、自然に触れ合いリフレッシュすることができるような場と言える。

以上のことを踏まえ具体的に設計を進めるにあたり、河川公園の敷地図を基に検討を始めた。その際に、コンテナを使用した他事例の資料を星野より受け取り、設計の参考にした。

コンテナを使用した理由について、工期の短縮、コストの削減、移転を可能にすることが挙げられる。現在あるラボはあくまで仮設であり、今後移転する可能性もあることを考慮した上での設計がなされた。ラボはコンテナを2個使用し、それらをL字型に配置しているが、この形を採ったのは幾つか理由がある。先ず横に並べた場合、先に述べたコンテナを使用した他事例と類似した空間となってしまうことから異なる配置にしたいということであった。さらに、L字型に置くことでコンテナ同士の間にできる空間をウッドデッキ等で繋げることで、少しでも利用者に広いと感じさせるという狙いがあった。また、田中智之准教授が視察のため河川公園へ出向いた際に、秋津川沿いの桜並木が目にとまったと言う。その桜並木を見て、設計の際にはコンテナ同士を繋ぐウッドデッキの空間が、中庭のようになり、さらには舞台でもあり客席でもあるものにするという意図が込められた。

また、河川公園にラボを設置することへの許可は、2年間の期限としたが、設計の際には2年間以上の使用を見越し、5年間は使用できるようにつくりとなっている。

3. 「ましきラボ」の運営実態

(1) これまでの活動実績

ラボの主な活動として「オープンラボ」、「ミニ勉強会」、「まちづくり」、「イベント」の4つが挙げられる。以下にそれぞれの活動の目的や概要を記述する。

a) オープンラボ

ラボは10月19日に西村町長、原田学長などを迎え開所式を行った。開所式後、ラボ運営のためのたたき台を踏まえた活動を行った。住民意見交換会で収集できなかった意見や対応できなかった意見を拾い上げるための活動として、ラボでは10月22日より毎週土曜日の14:00~17:00にオープンラボを行うことを決めた。オープンラボでは教員と学生がそれぞれ2、3名ずつラボで待機し、来所者から様々な意見を聞き、議事録にして管理している(写真-1)。本研究が対象としている10月14日から12月31日の期間に36回のオープンラボが開催され、延べ312人が来所した(来所者から聞くことが出来た意見に関しては3章2節にて述べる)。



写真-1 オープンラボの様子



写真-2 ミニ勉強会の様子

b) ミニ勉強会

住民意見交換会で出された意見の一つである「勉強会を開催して欲しい」に対して応えるためにミニ勉強会を開催している。第一回目は12月3日に「赤井火山と布田川断層のひみつ」と題して、熊本大学理学部の長谷中教授に講演いただき、20名に来所いただいた(写真-2)。第二回目は1月22日に「益城町復興計画の勉強会」と題して、柿本教授に講演いただき、6名に来所いただいた。第三回目は2月26日に「卒業研究発表会」と題して筆者も含め、益城町に関わる卒業研究を行った学生による発表会を行い、7名に来所いただいた。

この活動の効果として、断層や復興計画など直接復興に関係する内容であったため話題性があり、ミニ勉強会をきっかけにラボを知ってもらえたといえる。

c) まちづくり

ラボでは益城町にある福田地区におけるまちづくりにも関わっている。そのきっかけはオープンラボに来所した住民のH氏からの相談であった。H氏が住んでいる福田地区を含む周辺地区は市街化調整区域であり、発災以前から益城町の中でも発展において取り残されており、今回の復興計画²⁾³⁾でも同じようなことが起こるのではないかという不安から訪ねてきたと言う。さらに福田地区は周辺の地区に比べ、特にアクセスが悪かったことも



写真-3 まち歩きの様子

あり過疎化が進んでいたため、若者が少なく高齢者が多い、活気が少ない地区となっているようだ。

そこでH氏は、地震が来た今だからこそ、住民みんなで力を合わせてまちづくりをしたいと思っているが、どうしたらいいのかわからないためラボに相談に来た。役場にも足を運びまちづくりのためのチームを立ち上げる際に、役場の職員にメンバーとして入ってもらうよう要請したそうだが、役場としてもまちづくりは住民主体で行ってもらいたいという意向があったため、ラボを紹介するに止まった。以上の経緯を踏まえ、ラボで福田地区のまちづくりに関わっていくことになり、この翌週から福田地区の現状、将来像、やりたいことなど、具体的な議論を進めた。そこで今後まちづくりを進めるにあたり、住民の中から中心となって活動するコアメンバーを集めることが必要となった。メンバーを集めるためには、先ずまちづくりに興味を持ってもらい、さらに自分の住む地域の魅力に気づいてもらうことが重要である。そこで活動のキックオフとして、12月24日に第一回まち歩きを開催した。実施することになった。H氏と星野、学生コアメンバーで事前に福田地区へ行き、現在の様子や被害状況、魅力となり得る場所などを視察した。この視察を踏まえ、何を目的としたまち歩きにするのかという点について、当日のまち歩きを担当する田中尚人准教授とともに熟考し、当日のルートについても議論を重ねた。まち歩き当日は住民、役場、熊本大学から計29名が集まり、班に分かれて2時間程度のまち歩きを行った(写真-3)。まち歩き終了後は公民館へ戻り、振り返りを行い、対象地区の白地図に歩いてみて気が付いたこと、知ることが出来た情報などを班ごとで書き込んでもらい、情報共有を図った。最後には、振り返りシートへの記入をお願いし、今後の福田地区まちづくりのための意見を収集した。さらに蛍鑑賞ができる時期にもう一度まち歩きをしたいというニーズが出てきたため、5月22日に第二回まち歩きを実施した。当日は住民、役場、熊本大学から計47名が集まり、前回同様、班に分かれて2時間程度のまち歩きを行った。まち歩き終了後は地元の食



写真4 まち歩き終了後の夕食の様子

材を用いて作った夕食を食べ(写真-4)、蛍観賞を行った後、振り返りを行った。

このようにまち歩きを実際に行い、住民の反応を見てみると、今後も福田地区のまちづくりに参加していきたいという意向が強いと感じられた。ラボとしても来所した住民の意見を基に行った最初のイベントであり、長期的に関わっていく活動の一つとなることを考慮し、まちづくり実現のために役場へ働きかけを行っていくことを考えている。

d) イベント

上記の他にもラボでは月に一度、様々なイベントを開催している。イベントにも大きく分けて2種類に分けられ、他企業や他団体と共催で行った共同イベントと、ラボ単独の自主イベントがある。まずは共同イベントについて記述する。

一つ目として、ソラシドエアからの依頼で12月25日にクリスマスイベントを行った。ソラシドエアからは制服試着や航空教室、機内スnoopの配布など、熊本大学からはスーパーボール掬いやバルーンアート、綿菓子の配布や松ぼっくりで作るクリスマスツリーが企画された。これにはおよそ100名の参加が見られた(写真-5)。二つ目として、4月1日と2日の11:00~17:00に益城復興さくら祭りと呼ばれる花見イベントを行った。上記のクリスマスイベントは企業と合同で行ったが、このさくら祭りは地域住民或いは地元団体と行おうと考え、いち早く復興屋台を立ち上げた「まちづくり益城」と合同で行った。イベント当日は2日間で2000名以上もの来客があり、ステージや物産展、子供向けのイベントブースなど様々な催し物を提供した(写真-6)。その中でましきラボではオープンラボの延長として、「ましき思い出地図作り」を行った。これは、これから実行される復興計画に対し、残していただきたい場所や地震以前の思い出などを付箋に記し、場所が分かるように白地図に貼ることで、参加者全員で一つの地図を作るイベントである。参加者から多くの思い出が集まった地図は、今後もラボに置いておくことを予定している。

次に自主イベントについて記述する。一つ目に6月25



写真5 クリスマスイベントの様子



写真6 さくら祭りの様子



写真7 梅イベントの様子

日に益城町の町花である梅をテーマにしたイベントを行った。益城町福田地区で採れた梅の実を使用し、梅シロップと梅醤油を作り、瓶には来所者に思い思いの装飾を施してもらった(写真-7)。また、今回使用したおよそ20kgの梅は、前項で述べた福田地区まちづくりでも関わっているH氏の提供である。イベントには親子連れが多く見られ20名が参加し、梅の思い出などを学生らと語りながらシロップと醤油作りを行っていた。二つ目として、ラボにかける屋根を住民と学生で作るイベントを7月29日に開催した。このイベントは住民と共同でラボの一部である屋根を作ることにより、ラボがより地域に根差したもの、地域のものになることを目的として開催された。当日は11名が来所し、色付けした光を透過する寒



写真-8 イベントでかけられたヤネ

冷紗を様々な形に切り抜き、土台の白いネットに貼り付けてもらった(写真-8)。ラボを使用していない時は風対策として屋根を折り畳めるようにしており、周辺への安

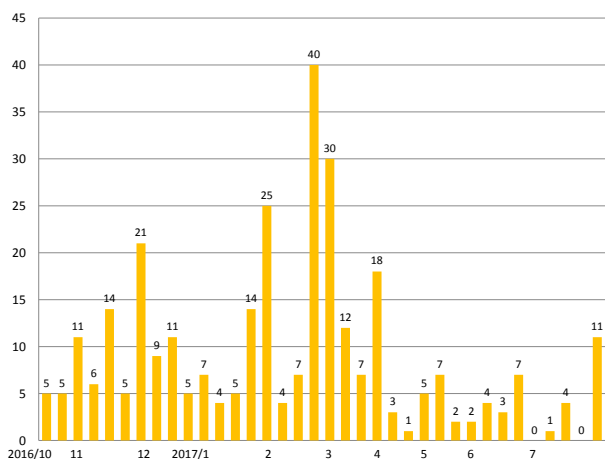


図-6 オープンラボごとの来所者数

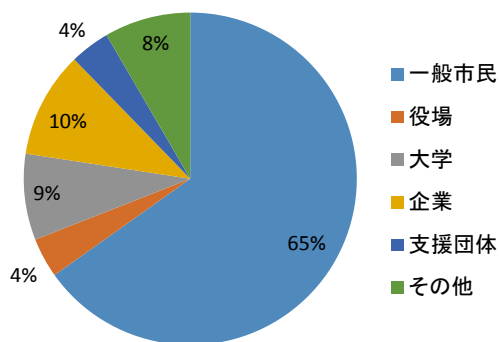


図-7 来所者属性

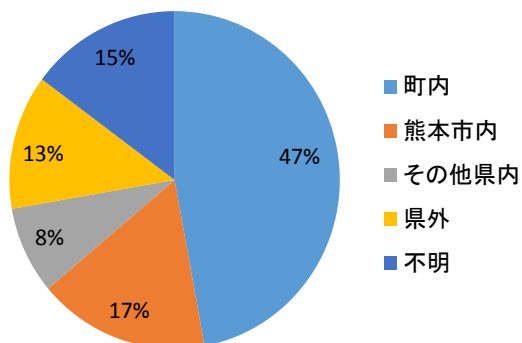


図-8 来所者の地域

全対策も講じている。

(2) 来所者属性と来所者意見分析

オープンラボの際に行っている来所者の記帳と、議事録にまとめている意見を基に、来所者属性と来所者意見の特徴をまとめていく。

a) 来所者属性

まず来所者属性について述べる。平成28年10月22日から平成29年7月29日にかけてのオープンラボへの来所者の延べ人数は312名であり(図-6)、複数回の来所者を除いた実質人数は237名である。まずオープンラボの来所者における属性について、一般市民が6割以上を占めている状況にある。また様々な属性の人々が協働、視察など多様な目的を持って来所していることも分かる(図-7)。

次に来所者の地域について、図-8より様々な地域から来所していることは評価されるが、町内がおおよそ半数というのはやや少ないともいえる。また、町内よりの来所者には複数回来ている住民も多く、中にはおおよそ20回来所している住民もいる。

b) 来所者意見分析

次にオープンラボで得られた来所者の意見について述べる。得られた意見数は全部で991個あり、それらをカテゴリーごとに分類した。分類にあたってはヒアリング内容から15のカテゴリーを抽出し、得られた意見がどのカテゴリーに相当するのか、ラベル付けを行った。カテ

表-2 カテゴリーごとの概要一覧

分類	概要
ましきラボ	ラボとはどういう場所か。ラボにやってもらいたいことについて
地震	地震のメカニズムについて
地盤・水害	益城町に実際に起こった被害について
復興計画	復興計画に対する意見・要望について
道路拡幅	復興計画のなかでも特に道路拡幅についての意見について
まちづくり	復興計画のなかでも特にまちづくりについての意見について
福田地区	まちづくりのなかでも福田地区で行っているものについて
文化・記録	歴史的建造物や震災遺構、震災記録のやり方について
仮設住宅での生活	仮設住宅での暮らしについて
自宅再建	自宅再建に対する意見・不安について
将来	復興計画や自宅再建などの自身や町の将来について
被災体験	熊本地震の被災体験について
ボランティア	益城町に来るボランティアに対する意見について
嬉しかったこと	良かったとおもうことやありがたかったと思うことについて
辛かったこと	不安・心配などについて

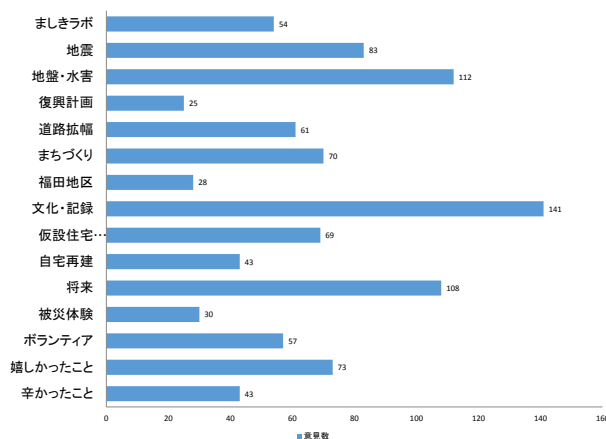


図-9 カテゴリーごとの意見数

ゴリーごとの概要一覧(表-2)と意見数(図-9)についてまとめたものを以下に示す。

まず、ましきラボのカテゴリーにおいては、そもそもラボとはどういう場所であるのかや、ラボに対する要望といった意見を得られた。次に地震、地盤・水害のカテゴリーにおいては、地震のメカニズムや被害状況について学術的な内容の意見が多かった。また復興計画のカテゴリーにおいては、道路拡幅、まちづくりなども含めた意見が得られ、計画に関する意見や町に対する要望なども寄せられた。そして、嬉しかったことや辛かったことのカテゴリーにおいては、ありがたかったと感じたことなどの前向きな意見がある一方で、不安・心配事などの

表-3 ましきラボ教員の町主催委員会参加状況

年度	部会名	氏名	備考
平成28年度	益城町復興計画策定委員会	柿本竜治	委員
		鳥井真之	委員
	くらし復興専門部会	田中尚人	委員
		柿本竜治	部会長
		星野裕司	委員
平成29年度	復興まちづくり専門部会	田中智之	委員
		円山琢也	委員
		田中智之	委員
	災害公営住宅検討委員会	円山琢也	委員
		柿本竜治	委員
		星野裕司	委員
	熊本地震記憶の継承検討推進委員会	竹内裕希子	委員
		田中尚人	委員
		円山琢也	委員
		鳥井真之	委員

表-4 ラボメンバー一覧

氏名	属性	専門	役職
柿本竜治	教授	都市計画、防災・減災	代表
星野裕司	准教授	景観デザイン	幹事
田中智之	准教授	建築計画・建築設計	幹事
田中尚人	准教授	歴史・風景・まちづくり	幹事
円山琢也	准教授	都市計画・交通計画	幹事
竹内裕希子	准教授	地域防災、防災教育	幹事
鳥井真之	特任准教授	地質学	
藤見俊夫	准教授	災害リスクマネジメント	
葛西昭	准教授	構造デザイン	
皆川朋子	准教授	環境生態学、河川生態工学	
安部美和	特任助教	復興政策	
増山晃太	学術研究員	景観デザイン	
佐藤嘉洋	技術補佐員	都市計画・交通計画	
吉海雄太	学生		学生コアメンバー
山下大貴	学生		学生コアメンバー
松田楓	学生		学生コアメンバー

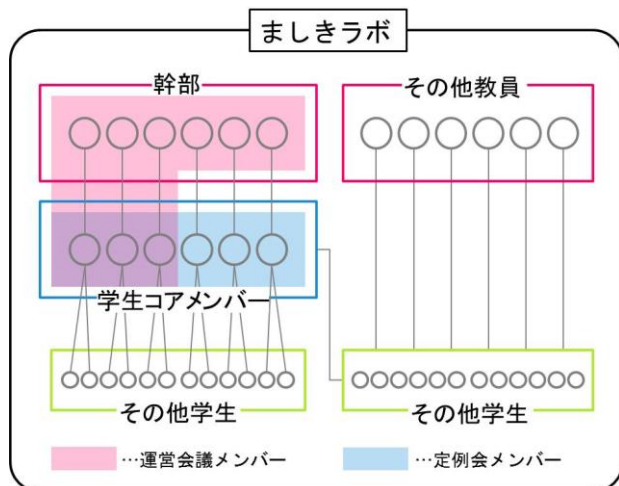


図-6 ラボ運営体制図

日頃感じていることについての意見も得られた。これは役場主催の住民意見交換会では出なかった、学術的な内容に関する意見やまちづくりについての具体的な意見、またふと感じた不安や感謝についての意見も得ることが出来ているといえる。

こうした意見を得ることが出来たのは、来所者にとってラボは相談相手であり、勉強相手でもあるような役割を果たすことが出来ているからであると考える。

(3) 運営体制

実際に運営が始まって以後の体制について述べる。運営は益城町復興計画策定委員会のメンバー(表-3)でもある教員(表-4)と、筆者も含めた数名の学生で行っている。このメンバーで月に一度運営会議を実施し、その月の活動報告や実際に運営することで発生した課題などを話し合い、情報共有を図っている(図-6)。また、4月から幹部教員の研究室から学生を1名ずつ選出し、学生コアメンバーを立ち上げた。週に一度定例会を実施し、オープンラボで得られた意見分析を行ったり、学生主体で出来るラボにおける企画などについて議論を重ねている。定例会で行われた議論の内容は運営会議でも話し、教員と学生間での情報共有も行うようにしている。

4. 運営における課題

(1) 運営における課題

a) 組織としての課題

まず一つ目はラボに常駐できる教員または学生などのスタッフがいないため、特定の時間のみの開所となっていることが課題として挙げられる。現在、週に一度で且つ3時間という決められた時間に、ラボまで来ることが可能な人にしか来所してもらえていない。本来であれば常駐スタッフがおり、いつでも気軽に来ることが出来るような仕組みを整えていることが望ましいが、これに対応できるスタッフがいないのが現状である。

b) ましきラボの目標についての課題

二つ目としてはましきラボの目標が抽象的で、具体的なものではないため、メンバーの個別での活動が上手く組織化されていないことが課題として挙げられる。よりよい復興まちづくりを支援していくという大きな目標は共有しているが、具体的な数値目標などの目標設定ができておらず、ラボの組織化が図れない要因となっている。

c) ましきラボにおける学生の主体性についての課題

三つ目としてはラボの活動において必要な動力となっている学生にとって、より主体的になって活動できるような場にラボがなりきれていないという課題が挙げられ

る。3章3節でも述べたように4月から学生コアメンバーも立ち上げ、昨年度よりも学生が主体となって活動ができるような体制が整えられたが、その効果や価値がなかなか発揮できていないのが現状である。ラボと言う場合は大学にとっては重要な教育の場でもあり、例えば学生でイベントを企画し開催するなど、より主体的な活動が行われるようになることもラボの一つの役割ともいえる。

5. おわりに

以上を踏まえ、今後の類似する震災に伴った活動への一示唆として幾つか述べる。まず、震災復興という観点において早期の始動が重要となってくることがいえる。ラボが発災から半年でサテライトラボを設置することができた一つの要因に、役場との連携が上手く取れていたことが挙げられる。役場と教員の間で信頼関係を築くことができていたため、その後も町主催の委員会のメンバーとなり、復興に対して具体的に貢献することも可能となっている。このように様々な場面においてそれぞれ活動ができる一方で、個別での活動が上手く組織化されにくいという課題も存在する。先に述べたように復興まちづくりに関わるにおいて、具体的な目標設定をすることが困難であるといえる。そこで、ラボで行っているオープンラボのように、開所当初から定期的にかつ現在も継続して行っている活動があることは、復興まちづくりにおいて重要な点であるといえる。継続することで、ラボの基盤づくりができ、抽象的であるかもしれないが、目標をメンバー内で共有することができる。また、ラボの存在を知ってもらう機会を増やすこともでき、意見収集という点において、時間による変遷を捉えることもできる。これは、ラボが存在する価値となり得るのではないかと考える。

現在ラボが開所して一年が経とうとしている。開所当初は、何から始めて何をしたら良いのか手探りで活動し

てきたが、多くの人に来所していただき、県内のみならず県外の大学や団体とも関わりを持つことができている。これは被災地の現状を知ってもらい、時間とともに薄れていく震災の記憶の風化を、少しでも防ぐ役割を担うことができているといえる。しかしながら前章で述べたように課題も多く抱えていることも事実である。それらの課題を少しでも減らすことができるように、教員や学生で議論を重ねながら活動を続けていくことで、益城町の復興まちづくりの一助となれることを願っている。

謝辞：「ましきラボ」を運営するにあたり、熊本復興支援の熊本大学関係者の方々、先生方、益城町役場復興課の方々には大変お世話になりました。厚く謝意を表し、謝辞といたします。

参考文献

- 1) 益城町：「益城町震災復興基本方針～未来を信じともに歩もう みんなの笑顔のために～」,2016
- 2) 益城町：「益城町復興計画骨子～未来を信じともに歩もう みんなの笑顔のために～」,2016
- 3) 益城町：「益城町復興計画(案)～未来を信じともに歩もう みんなの笑顔のために～」,2016
- 4) 浜田麻里奈,後藤春彦,山村崇：「テーマ型カフェを媒介とする地域活動ネットワークの展開に関する研究－国分寺市カフェスロとその団体に関わる地域イベント活動に着目して－」,日本都市計画学会 都市計画論文集,Vol49,No.3,pp783-788,2014
- 5) 出村嘉史：「中心市街地活性化とまちなかの DIY 美殿町ラボづくりの成果」,景観・デザイン研究講演集,No12, pp.25-31,2016
- 6) 大宮透,小泉秀樹,成瀬友梨,猪熊純,後藤智香子：「大規模災害後の仮設期のまちづくりにおけるコミュニティ・スペース設置の意義－岩手県陸前高田市に設置した「りくカフェ」を事例として－」,日本都市計画学会 都市計画論文集,Vol.47,No.3,pp.553-558,2012
- 7) 国土地理院基盤地図情報：<http://www.gsi.go.jp/kiban/> (2016/7 現在)
- 8) 熊本大学 HP,熊本復興支援プロジェクト：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/syakairenkei/sangakukan/fukkoproject/index> (2017/1 現在)

表5 ましきワが総年表

2017	7	20	時を越へ、そへ
------	---	----	--